



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月14日

上場会社名 白銅株式会社
コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 水野 智史
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6212-2811

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	66,410	16.0	2,983	18.2	3,214	12.9	2,236	16.7
2024年3月期	57,253	△7.1	2,523	△33.2	2,847	△28.6	1,916	△30.0

(注) 包括利益 2025年3月期 2,340百万円 (5.1%) 2024年3月期 2,227百万円 (△20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	197.23	—	9.7	7.4	4.5
2024年3月期	168.99	—	8.8	6.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,745	23,755	53.1	2,094.50
2024年3月期	42,015	22,481	53.5	1,982.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,755百万円 2024年3月期 22,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,782	△893	△1,127	5,473
2024年3月期	2,527	△1,612	△1,328	5,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	907	47.3	4.2
2025年3月期	—	49.00	—	40.00	89.00	1,009	45.1	4.4
2026年3月期(予想)	—	48.00	—	46.00	94.00		45.2	

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	12.6	1,580	1.0	1,780	0.6	1,200	△1.9	105.82
通期	75,800	14.2	3,230	8.5	3,500	9.1	2,350	5.4	207.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注1) 「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細は、添付資料P.14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(注2) 「会計上の見積りの変更」の詳細は、添付資料P.14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	11,343,300 株	2024年3月期	11,343,300 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,591 株	2024年3月期	1,515 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,341,744 株	2024年3月期	11,341,785 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,419	15.7	3,109	18.4	3,202	14.3	2,249	19.9
2024年3月期	49,629	△15.1	2,625	△30.4	2,802	△29.2	1,876	△31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	198.36	—
2024年3月期	165.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,296	22,787	53.9	2,009.20
2024年3月期	39,874	21,607	54.2	1,905.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,787百万円 2024年3月期 21,607百万円

2. 2026年 3月期の個別業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	13.4	1,720	5.2	1,140	3.8	101.18
通期	65,500	14.1	3,340	4.5	2,220	△0.9	196.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(追加情報の注記)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 売上高

売上高は、前連結会計年度比16.0%増加し、664億1千万円となりました。主な増加要因は、商品単価が上昇したこと、ならびにメモリ需要などの低迷により本格的な回復には至っていないものの、生成AI関連ならびに中国向けの需要拡大により半導体製造装置業界向けの販売量が増加したほか、OA機器業界向けの販売量が増加したことによるものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人給与所得環境の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られたことや、インバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行や長期化する地政学的リスクを背景とする原材料・エネルギー価格の高止まり、欧米を中心とした金融引き締め政策継続による景気後退懸念や米国の大規模な関税政策による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界については、生成AI向けおよび中国の半導体用設備投資需要の拡大を受けて一部回復の動きが見られ、スマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴う半導体メーカーの在庫調整、生産調整にも底打ちの兆しが見られました。一方、EV需要の鈍化など、生成AI関連以外の需要回復の遅れもあり、市場全体の本格的な回復時期については、不透明感が増している状況となっております。

その他、航空・宇宙業界については、民間機需要の回復、防衛関連を中心に官需向けも好調に推移している一方で、工作機械業界については世界的なインフレや高金利による景気減速の懸念などにより設備投資が先延ばしにされる傾向から、需要回復が遅延しております。

このような状況のなか、当社グループは、品質・サービスの改善などにより全社一丸となった受注率向上への取り組みに注力したほか、アルミニウム・ステンレスの薄板在庫の拡充ならびに滋賀工場におけるファイバーレーザー加工機の導入による新規需要の取り込み、成長領域として捉えている航空・宇宙業界および自動車業界を中心に新規顧客の開拓、休眠顧客の再稼働に積極的に取り組んでまいりました。さらに図面加工品や環境に配慮したエコシリーズの拡販、24時間365日見積り・注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の取扱アイテム数を2024年3月末の84,900アイテムから2025年3月末には155,200アイテムへ拡充するなど利便性の更なる向上に努めました。

また、専門人員を配置し、金属3Dプリンター造形品および図面加工品の即時見積り・注文機能、3DCADファイルのアップロードにより即時に自動で材料の大きさを計算する材料取りアシスト機能など、前連結会計年度に追加した「白銅ネットサービス」の新機能の普及に努めてまいりました。

製造面においては2024年12月に九州地方で2拠点目となる福岡工場を新設し、九州地方での半導体関連需要の拡大を踏まえた体制強化を図ってまいりました。

連結子会社の状況につきましては、株式会社AQRの売上高は半導体製造装置向けの販売量増加により前連結会計年度比で売上高が増加したほか、海外子会社である上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.、West Coast Aluminum & Stainless, LLCの売上高はいずれも前連結会計年度比で増加いたしました。

以上、顧客満足度の向上および事業領域拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前連結会計年度比で増加となりました。

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比18.2%増加し、29億8千3百万円となりました。

営業利益の増加要因は、売上高の増加に加えて、単位当たりの粗利益額の増加、原材料市況の影響による棚卸資産影響額差益の増加などです。なお、前連結会計年度比の棚卸資産影響額は1億5百万円の差益でしたが、当期末の棚卸資産影響額は、3億7千8百万円の差益となりました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前連結会計年度比で7.8%増加し、26億4百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比12.9%増加し、32億1千4百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比16.7%増加し、22億3千6百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント	売上高	営業利益 又は 営業損失(△)	経常利益 又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益 又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
日本	57,910百万円	3,129百万円	3,233百万円	2,275百万円
北米	5,099百万円	△285百万円	△184百万円	△179百万円
中国	1,753百万円	△13百万円	13百万円	16百万円
その他	1,647百万円	153百万円	152百万円	124百万円

④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2024年3月末時点の137万円から2025年3月末には154万円に上昇しました。また、アルミニウム地金(日本経済新聞月別平均値)もトン当たり2024年3月末時点の40万円から2025年3月末には49万2千円に上昇しました。なお、ステンレス鋼板(鉄鋼新聞月別中心値)はトン当たり2024年3月末時点と同様に2025年3月末も60万円になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、447億4千5百万円と、対前連結会計年度末比で27億2千9百万円増加しました。

流動資産は、350億2千8百万円と、対前連結会計年度末比で29億円増加しました。増加額内訳は、商品及び製品23億2百万円、電子記録債権6億5千9百万円、受取手形及び売掛金1億2千万円等です。減少額内訳は、現金及び預金2億2千6百万円等です。

固定資産は、97億1千6百万円と、対前連結会計年度末比で1億7千1百万円減少しました。減少額内訳は、有形固定資産2億4千8百万円等です。

(負債)

負債合計は、209億9千万円と、対前連結会計年度末比で14億5千5百万円増加しました。

流動負債は、209億1千9百万円と、対前連結会計年度末比で14億9千9百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務9億2百万円、買掛金5億4千8百万円、未払法人税等2億2千3百万円等です。減少額内訳は、流動負債その他2億9千7百万円等です。

固定負債は、7千万円と、対前連結会計年度末比で微減となりました。

(純資産)

純資産は、237億5千5百万円と、対前連結会計年度末比で12億7千4百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金11億7千万円、為替換算調整勘定1億6百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から53.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ、2億2千6百万円減少し、54億7千3百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億8千2百万円の資金の増加(前年同期は25億2千7百万円の資金の増加)となりました。

増加額内訳は、税金等調整前当期純利益32億1千4百万円、仕入債務の増加13億7千4百万円、減価償却費11億5千3百万円等です。減少額内訳は、棚卸資産の増加21億9千8百万円、法人税等の支払額7億5千8百万円、売上債権の増加7億1千9百万円、その他の流動負債の減少3億1千6百万円、営業活動によるキャッシュ・フローその他1億5千3百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9千3百万円の資金の減少(前年同期は16億1千2百万円の資金の減少)となりました。

減少額内訳は、有形固定資産の取得による支出6億7千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億9千8百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2千7百万円の資金の減少(前年同期は13億2千8百万円の資金の減少)となりました。

減少額内訳は、配当金の支払10億6千4百万円等です。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	54.0	47.5	49.1	53.5	53.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	61.0	70.1	68.8	68.6	56.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	1.1	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	454.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は、2021年3月期～2022年3月期および2024年3月期～2025年3月期において、利子を支払っている負債がないため、記載が「—」になっております。インタレスト・カバレッジ・レシオは、2021年3月期～2023年3月期および2025年3月期においては、利子の支払いがないため、記載が「—」になっております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

地政学リスクの長期化に加え、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価の上昇、欧米諸国における金融引き締め政策の解除の遅れによる景気の下振れ懸念があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、米国による各国への関税政策の発動により世界経済への影響が懸念されるなど、事業環境の先行きについては不確実性が増している状況となっております。

また、当社グループ業績への影響が大きい半導体製造装置業界においては、IoTやDX、生成AI、データセンターの普及などによる市場拡大を背景に、長期的には半導体需要の拡大が見込まれておりますが、足元では調整局面が依然として続いており、本格的な回復は翌連結会計年度後半以降となることが見込まれます。また、工作機械業界においても、輸出向けを中心に依然として需要の低迷が続いている一方で、航空機業界については、民間機需要の回復に加え、防衛関連を中心とした官需向けも堅調に推移するものと想定されます。

以上の点も織り込み、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は758億円（当連結会計年度比14.2%増）、営業利益は32億3千万円（当連結会計年度比8.5%増）、経常利益は35億円（当連結会計年度比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億5千万円（当連結会計年度比5.4%増）を予想しております。また、原材料市況の予測は困難であるため、棚卸資産影響額は予想に織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、原則、通期の配当性向45%または年間配当1株当たり80円のいずれか高い方を配当することとしております。

この配当方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、2025年5月14日開催の取締役会において1株当たり40円と決議しております。すでに実施済みの中間配当金1株当たり49円と合わせまして、年間配当金は1株当たり89円となります。

なお、次期の配当金は1株につき中間配当金48円、期末配当金46円、合計94円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700,664	5,473,665
受取手形及び売掛金	※2 11,656,653	11,777,528
電子記録債権	※2 4,396,107	5,056,102
商品及び製品	10,190,209	12,492,938
原材料及び貯蔵品	31,364	29,116
その他	181,242	243,813
貸倒引当金	△28,215	△44,534
流動資産合計	32,128,026	35,028,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,862,657	7,874,140
減価償却累計額	△6,441,375	△6,574,366
建物及び構築物（純額）	1,421,281	1,299,773
機械装置及び運搬具	9,192,659	9,725,017
減価償却累計額	△6,172,473	△6,748,697
機械装置及び運搬具（純額）	3,020,185	2,976,319
土地	1,899,876	1,899,876
その他	948,984	919,472
減価償却累計額	△636,881	△690,441
その他（純額）	312,102	229,030
有形固定資産合計	6,653,446	6,404,999
無形固定資産		
のれん	802,735	848,153
その他	620,021	621,899
無形固定資産合計	1,422,756	1,470,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,834	1,244,509
繰延税金資産	348,318	332,670
その他	231,368	264,386
投資その他の資産合計	1,811,521	1,841,567
固定資産合計	9,887,724	9,716,619
資産合計	42,015,751	44,745,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,159,199	7,707,654
電子記録債務	※2 9,988,279	10,891,057
未払費用	788,436	888,226
未払法人税等	324,478	547,611
賞与引当金	383,884	423,031
役員賞与引当金	73,531	58,876
株主優待引当金	68,000	66,000
その他	634,647	337,337
流動負債合計	19,420,456	20,919,795
固定負債		
長期預り保証金	14,800	19,100
退職給付に係る負債	11,647	13,566
その他	87,840	37,597
固定負債合計	114,287	70,264
負債合計	19,534,744	20,990,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	20,001,061	21,171,423
自己株式	△1,878	△2,067
株主資本合計	21,620,579	22,790,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,062	269,339
為替換算調整勘定	588,362	695,095
その他の包括利益累計額合計	860,425	964,435
非支配株主持分	1	2
純資産合計	22,481,007	23,755,191
負債純資産合計	42,015,751	44,745,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	57,253,111	66,410,187
売上原価	※1 47,985,481	※1 55,837,003
売上総利益	9,267,629	10,573,184
販売費及び一般管理費	※2 6,744,296	※2 7,589,793
営業利益	2,523,333	2,983,391
営業外収益		
受取利息	12,531	16,247
受取配当金	109,481	45,284
不動産賃貸料	103,511	104,547
為替差益	28,701	49,678
債務免除益	70,270	—
その他	47,063	41,529
営業外収益合計	371,559	257,288
営業外費用		
支払利息	5,560	—
不動産賃貸費用	24,990	18,436
固定資産処分損	14,747	5,390
その他	2,001	2,279
営業外費用合計	47,299	26,106
経常利益	2,847,593	3,214,573
税金等調整前当期純利益	2,847,593	3,214,573
法人税、住民税及び事業税	914,041	964,663
法人税等調整額	42,635	12,924
法人税等合計	956,676	977,587
当期純利益	1,890,916	2,236,985
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,772	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,916,689	2,236,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,890,916	2,236,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,357	△2,723
為替換算調整勘定	224,757	106,733
その他の包括利益合計	336,114	104,010
包括利益	2,227,031	2,340,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,251,120	2,340,994
非支配株主に係る包括利益	△24,088	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	19,059,765	△1,878	20,679,284
当期変動額					
剰余金の配当			△975,393		△975,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,916,689		1,916,689
税率変更による積立金 の調整額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941,295	—	941,295
当期末残高	1,000,000	621,397	20,001,061	△1,878	21,620,579

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	160,704	365,289	525,994	24,090	21,229,368
当期変動額					
剰余金の配当					△975,393
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,916,689
税率変更による積立金 の調整額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,357	223,073	334,430	△24,088	310,342
当期変動額合計	111,357	223,073	334,430	△24,088	1,251,638
当期末残高	272,062	588,362	860,425	1	22,481,007

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	20,001,061	△1,878	21,620,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066,126		△1,066,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,236,985		2,236,985
税率変更による積立金 の調整額			△496		△496
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,170,362	△188	1,170,173
当期末残高	1,000,000	621,397	21,171,423	△2,067	22,790,753

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	272,062	588,362	860,425	1	22,481,007
当期変動額					
剰余金の配当					△1,066,126
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,236,985
税率変更による積立金 の調整額					△496
自己株式の取得					△188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,723	106,732	104,009	0	104,010
当期変動額合計	△2,723	106,732	104,009	0	1,274,184
当期末残高	269,339	695,095	964,435	2	23,755,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,847,593	3,214,573
減価償却費	1,048,069	1,153,544
のれん償却額	41,864	45,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,714	16,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,481	39,405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,468	△14,654
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	68,000	△2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,772	1,184
受取利息及び受取配当金	△122,013	△61,532
債務免除益	△70,270	—
支払利息	5,560	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	12,536	2,885
売上債権の増減額 (△は増加)	861,590	△719,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	499,872	△2,198,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,938,138	1,374,407
未払費用の増減額 (△は減少)	△76,564	97,404
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	390,524	△316,188
その他	143,832	△153,098
小計	3,564,995	2,479,550
利息及び配当金の受取額	122,013	61,532
利息の支払額	△5,560	—
法人税等の支払額	△1,153,490	△758,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527,957	1,782,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,338,319	△678,231
有形固定資産の売却による収入	5,577	7,979
無形固定資産の取得による支出	△210,436	△198,898
投資有価証券の取得による支出	△56,998	△13,522
その他の支出	△14,254	△13,743
その他の収入	2,064	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612,367	△893,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△372,321	—
自己株式の取得による支出	—	△188
配当金の支払額	△974,264	△1,064,811
リース債務の返済による支出	△52,367	△62,791
その他	70,270	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,682	△1,127,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,356	11,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,734	△226,999
現金及び現金同等物の期首残高	6,038,399	5,700,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,700,664	※1 5,473,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「支払手数料」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」499千円、「その他」1,501千円は、「営業外費用」の「その他」2,001千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社グループは、棚卸資産の標準在庫品のうち、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより生じた残材については、過去の販売実績および経営戦略に基づく一定の販売回転期間を超過した在庫について処分見込価額にて評価を行い、帳簿価額を切下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

近年における、多様な顧客ニーズへの対応のための取扱アイテム数の大幅な増加や、非鉄金属市況の変動および原材料不足、調達納期の長期化という環境下において、顧客に対し安定的に幅広い品目の材料の提供を行うため、当社グループの営業循環過程での残材の正常な保有期間に変化が生じております。また、在庫管理を精緻化したことや、正常な販売回転期間を評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことによって、より実態に即した販売回転期間を把握することが当連結会計年度末において可能となっております。これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度末において、棚卸資産の標準在庫品のうち残材について、帳簿価額の切下げに係る一定の販売回転期間を変更することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が321百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	500,000	500,000

※2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	134,225 千円	— 千円
電子記録債権	311,796	—
電子記録債務	1,198,441	—

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
70,027千円	△124,865千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃	1,835,947千円	2,092,566千円
貸倒引当金繰入額	2,401	15,605
給与手当	1,390,394	1,545,970
賞与	238,306	294,090
賞与引当金繰入額	216,804	254,494
役員賞与引当金繰入額	73,531	58,876
株主優待引当金繰入額	68,000	66,000
退職給付費用	36,060	36,187
業務委託費	781,210	874,616
減価償却費	238,364	270,581

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,700,664千円	5,473,665千円
現金及び現金同等物	5,700,664	5,473,665

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループの事業は金属事業の単一事業であり、国内においては当社および株式会社AQRが、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、北米においてはHakudo USA Inc. およびWest Coast Aluminum & Stainless, LLCが担当しております。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「北米」の3区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,900,815	4,586,195	1,360,550	55,847,562	1,405,548	57,253,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	809,291	—	37,718	847,009	—	847,009
計	50,710,107	4,586,195	1,398,268	56,694,572	1,405,548	58,100,120
セグメント利益又は損失（△）	2,821,237	△97,951	△9,858	2,713,427	141,247	2,854,675
セグメント資産	40,579,875	2,411,462	1,911,529	44,902,867	801,209	45,704,077
セグメント負債	18,849,672	1,806,656	291,175	20,947,503	220,554	21,168,058
その他の項目						
減価償却費	935,294	82,474	27,718	1,045,487	2,582	1,048,069
のれん償却額	—	41,864	—	41,864	—	41,864
税金費用 （法人税等及び法人税等調整額）	931,081	△1,064	1,415	931,432	27,076	958,509
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	1,483,820	4,921	8,594	1,497,335	10,345	1,507,680

（注） 1. 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,910,439	5,099,451	1,753,064	64,762,955	1,647,232	66,410,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013,186	234,896	17,144	1,265,226	17,948	1,283,174
計	58,923,625	5,334,347	1,770,208	66,028,182	1,665,180	67,693,362
セグメント利益又は損失（△）	3,237,175	△184,459	13,030	3,065,745	152,781	3,218,527
セグメント資産	43,117,119	2,811,739	1,856,281	47,785,140	1,050,616	48,835,756
セグメント負債	20,178,307	2,358,893	262,599	22,799,799	240,400	23,040,199
その他の項目						
減価償却費	1,030,023	89,671	28,585	1,148,281	5,263	1,153,544
のれん償却額	—	45,111	—	45,111	—	45,111
税金費用 （法人税等及び法人税等調整額）	958,696	38	△600	958,134	33,358	991,493
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	882,458	23,021	5,842	911,322	13,286	924,608

（注） 1. 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,694,572	66,028,182
その他	1,405,548	1,665,180
セグメント間取引消去	△847,009	△1,283,174
連結損益計算書の売上高	57,253,111	66,410,187

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,713,427	3,065,745
その他	141,247	152,781
セグメント間取引消去	△7,081	△3,953
連結損益計算書の経常利益	2,847,593	3,214,573

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,902,867	47,785,140
その他	801,209	1,050,616
セグメント間取引消去	△3,688,325	△4,090,505
連結貸借対照表の資産合計	42,015,751	44,745,250

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,947,503	22,799,799
その他	220,554	240,400
セグメント間取引消去	△1,633,313	△2,050,140
連結貸借対照表の負債合計	19,534,744	20,990,059

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
税金費用	931,432	958,134	27,076	33,358	△1,832	△13,905	956,676	977,587

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは報告セグメントを地域別のセグメントとしていることから、地域ごとの売上高については、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは報告セグメントを地域別のセグメントとしていることから、地域ごとの売上高については、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
当期償却額	—	41,864	—	41,864	—	41,864
当期末残高	—	802,735	—	802,735	—	802,735

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
当期償却額	—	45,111	—	45,111	—	45,111
当期末残高	—	848,153	—	848,153	—	848,153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	1,982.14円	2,094.50円
1株当たり当期純利益	168.99円	197.23円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,916,689	2,236,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,916,689	2,236,985
期中平均株式数 (株)	11,341,785	11,341,744

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、連結子会社であるWest Coast Aluminum & Stainless, LLCの持分を当社グループとして追加取得することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 West Coast Aluminum & Stainless, LLC

事業の内容 非鉄金属加工販売

(2) 企業結合を行う主な理由

West Coast Aluminum & Stainless, LLCを当社グループの100%子会社とすることで、ガバナンスを強化するとともに、北米市場における競争力強化やシナジー創出を図り、当社グループの海外事業を拡大するためであります。

(3) 企業結合日

2025年6月上旬（予定）

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 追加取得後の議決権比率(うち直接所有分)

企業結合直前に所有している議決権比率 51% (0%)

企業結合日に追加取得する議決権比率 49% (0%)

取得後の議決権比率 100% (0%)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 出資持分の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 1,475千米ドル (※)

取得原価 1,475千米ドル (※)

(※) 円貨金額は、取引実行日の直物為替レートを使用して決定いたします。

4. その他

役員の異動

(1)代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)取締役の異動

・取締役候補（監査等委員）

高間 徹

田尻 佳菜子

・退任予定取締役（監査等委員）

北村 喜美男

末岡 晶子

(3)就任及び退任予定日

2025年6月25日